

札幌市の現状と課題

札幌市の人口は減少を続ける見通し

35年後の2060年には、現在よりも38万人ほど人口が減少する見込みです。経済活動を支える15～64歳の減少が著しく、少子高齢化もより進むことが予想され、税収の減少や働き手の不足など、さまざまな影響が懸念されます。



人口減少により さまざまな分野に影響が

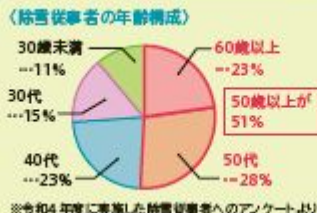


人口が減少する中でも、現在の規模を維持しなければならない市の公共サービスがあります。また、高齢者の人口が増えることで、介護サービスをはじめとする高齢福祉の費用のさらなる増加も見込まれます。

雪対策の課題

従事者の担い手不足、高齢化

従事者のうち、50歳以上の割合が50%を超えており、20年後には多くが退職を迎えます。



雪対策費用の増加

税収の減少が見込まれる中、物価や燃料費の高騰などにより、年々増加しています。

〈本年度の雪対策の予算〉
約285億円(過去最大)
…市民1世帯当たり約28,000円

持続可能な雪対策を考える審議会



持続可能な雪対策の在り方について検討するため、様々な分野の有識者や事業者、地域の方、市民で構成される審議会を令和7年7月に設置

検討する主な内容

* 除排雪の今後の在り方

- 冬の生活や経済活動に支障が出ないような道路の通行幅や路面の状態を、今後も確保していくための除排雪の方法や体制
- 将来的に税収の減少が見込まれる中で、年々増加している雪対策費用をどうしていくべきか



* 雪と共生していくために

- 人材や機材に限られた中で冬を快適に暮らせるようにするためには、行政、事業者、市民がそれぞれどのような役割を担っていくべきか
- 大雪時には外出しない、在宅勤務をするといった、札幌ならではの冬の暮らし方や働き方



目指す姿

- 人口減少や担い手不足など社会情勢の変化や大雪などの気象の変化に対応し、市民が将来にわたり安心して冬季の生活を送れる持続可能な雪対策の実現

検討のポイント

短期(今後10年程度)	①現状の担い手や財政状況を踏まえた公的除排雪の在り方 ②想定を超える急速な担い手不足への対応
長期(今後10～30年程度)	人口減少(担い手減)の状況下における持続可能な雪対策の方向性